

各 位

会 社 名 北日本紡績株式会社
 代表者名 代表取締役社長 粕谷 俊昭
 (コード：3409 東証第2部)
 問合せ先 取締役 篠原 顕二郎
 (TEL. 076-277-7530)

金井産業株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年10月4日開催の取締役会において、以下のとおり、金井産業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は、2021年1月12日に発表した中期経営計画においてリサイクル事業を新規事業に掲げており、第1段階として北陸三県を拠点に、大手メーカーや産廃業者と廃プラスチックの引き取りについて交渉を進めながら、並行して白山工場内にプラスチックペレット加工の作業用地の整備と機材の搬入を始めており一部の取引先からは既に廃プラスチックの引き取りを開始しております。第2段階としましては、中国をはじめアジア各国へプラスチックペレットの輸出を展開することを念頭に置き、国内各地より大規模に廃プラスチックを仕入れる想定であります。本格的なリサイクル事業に進出するため、既に東樺化成株式会社からプラスチックペレット加工施設及び技術ノウハウを譲り受けておりますが、引き続き国内各地で優良な廃プラスチック提供元の発掘が必要であり同時にグループ内で、産業廃棄物収集運搬業許可及び中間処理設備を所有しておくことがアドバンテージとなることから株式を取得することといたしました。

2. 異動する子会社（金井産業株式会社）の概要

(1) 名 称	金井産業株式会社	
(2) 所 在 地	山口県周南市若山二丁目2番13号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 金井 載雲	
(4) 事 業 内 容	1 合成樹脂の製造及び販売 2 産業廃棄物の再生及び収集運搬並びに処理 3 合成樹脂製造に関する機械器具の販売及び修理並びにリース 4 前各号に付帯関連する一切の業務	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1990年6月5日	
(7) 大株主及び持株比率	金井 載雲 34.5% 金井 明德 34.5% 金井 好徳 14.5% 金井 慶子 14.5% 玉村 真弓 2.0%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。

	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
	純資産	96百万円	96百万円	92百万円
	総資産	246百万円	242百万円	254百万円
	1株当たり純資産	483,988円	484,238円	461,323円
	売上高	108百万円	102百万円	93百万円
	営業利益	△0百万円	△0百万円	△5百万円
	経常利益	0百万円	0百万円	△5百万円
	当期純利益	0百万円	0百万円	△5百万円
	1株当たり当期純利益	253円	250円	△22,914円
	1株当たり配当金	-	-	-

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	金井 載雲
(2) 住所	山口県周南市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	金井 明德
(2) 住所	山口県周南市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	金井 好徳
(2) 住所	愛知県名古屋市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	金井 慶子
(2) 住所	山口県周南市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

(1) 氏名	玉村 真弓
(2) 住所	山口県周南市
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
---------------	----------------------------------

(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
(3) 取得価額	金井産業株式会社の普通株式 123百万円 株価算定費用等(概算額) 2百万円 合計(概算額) 125百万円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 1. 本件株式取得に際し、金井産業株式会社が同社代表取締役である金井載雲氏から賃借のうえ使用していた工場用地につき、固定資産税評価額を基礎に算定した譲渡価額である50百万円で譲り受けており、当社は、その取得代金の50百万円を金井産業株式会社に貸付ける予定です。

(注) 2. 当社は2021年7月21日付「第三者割当による新株式発行並びに新株予約権発行に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、事業基盤の獲得・拡大を目的としたM&Aに伴う株式取得費用等を使用した第三者割当増資を実施しておりますが、当該第三者割当増資により調達した資金を株式及び工場用地取得価額に充てたいします。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月4日
(2) 契約締結日	2021年10月4日
(3) 株式譲渡実行日	2021年11月4日(予定)

6. 今後の見通し

本件による当期業績に与える影響については現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。